

- ① 特定募集情報等提供事業届出書の届出数 789件（令和5年3月10日時点）
 - ② ①のうち740件（93.8%）がe-Gov電子申請経由で届出
 - ③ ①のうち19件（2.4%）が個人事業主からの届出
 - ④ 職業紹介事業と兼業している事業者からの届出は、559件（70.8%）
 - ⑤ 労働者派遣事業と兼業している事業者からの届出は、245件（31.1%）
 - ⑥ 届出のあった主なサービスは、合計で1,369サービス
 - ⑦ ⑥のうち職業安定法第4条第6項各号に掲げる行為に該当する件数
 - （1）第1号(求人者等から、求人情報の提供依頼あり)に該当するサービスとして事業者から届出があった件数は、1,278件
 - （2）第2号(求人者等から、求人情報の提供依頼なし)に該当するサービスとして事業者から届出があった件数は、126件
 - （3）第3号(求職者等から、求職者情報の提供依頼あり)に該当するサービスとして事業者から届出があった件数は、557件
 - （4）第4号(求職者等から、求職者情報の提供依頼なし)に該当するサービスとして事業者から届出があった件数は、8件
- ※ 1の事業者が主なサービスを複数届出をしたり、1つのサービスで2つ以上の類型（号）に該当する場合がある。

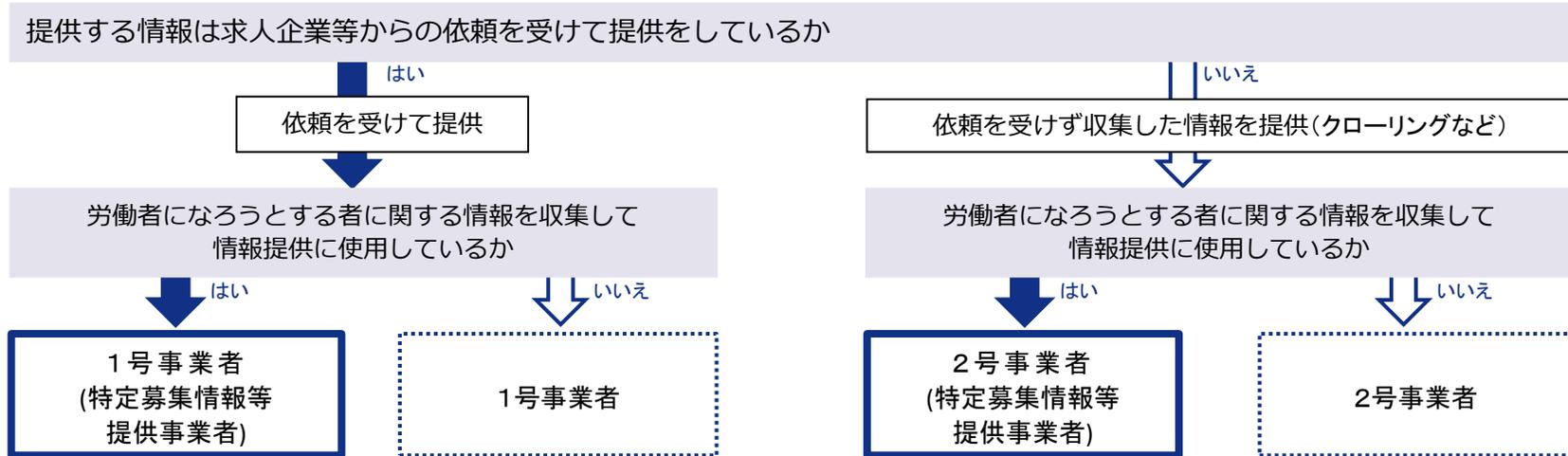
参考：都道府県別届出事業者数

北海道	13	東京都	415	滋賀県	6	香川県	2
青森県	1	神奈川県	17	京都府	8	愛媛県	9
岩手県	4	新潟県	10	大阪府	66	高知県	5
宮城県	6	富山県	6	兵庫県	18	福岡県	15
秋田県	2	石川県	5	奈良県	4	佐賀県	1
山形県	3	福井県	3	和歌山県	5	長崎県	0
福島県	11	山梨県	5	鳥取県	3	熊本県	7
茨城県	3	長野県	4	島根県	2	大分県	3
栃木県	4	岐阜県	7	岡山県	7	宮崎県	4
群馬県	6	静岡県	13	広島県	4	鹿児島県	4
埼玉県	11	愛知県	38	山口県	4	沖縄県	11
千葉県	9	三重県	3	徳島県	2	全国計	789

職業安定法第4条第6項第1号～第4号(事業類型)に関するフローチャート

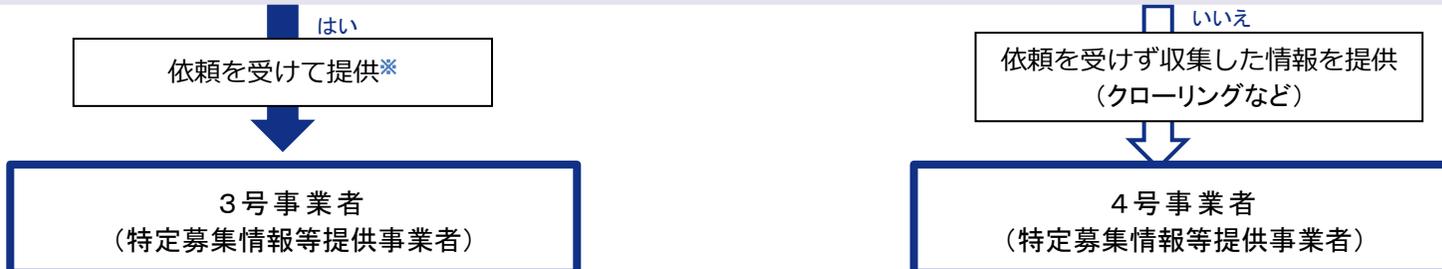
提供する情報： 求人情報

→ はい ⇨ いいえ 要届出



提供する情報： 求職者情報

提供する情報は求職者等からの依頼を受けて提供をしているか*



* 「求人情報」を提供する事業者が、求職者等が自ら選択した求人企業等に応募できる機能を提供するだけでは「求職者情報」を依頼を受けて提供すること(3号事業者)には該当しない。